|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **学校経営推進費　評価報告書（２年め）** | | |
| **１．事業計画の概要** | | |
| **学校名** | 大阪府立すながわ高等支援学校・大阪府立泉南支援学校 | |
| **取り組む課題** | 生徒の自立を支える教育の充実 | |
| **評価指標** | １ アンケートにおける肯定的割合の向上  ２ 「主体的・対話的で深い学び」を実践する教員の育成と増加  ３ アクティブ・ラーニングルームの使用率向上  ４ 併設校同士の交流授業、共生推進教室設置校との遠隔合同授業を実施し、交流・連携を強化  ５ 地域連携と外部への情報の発信 | |
| **計画名** | 『Let's Be Active!!』 ～学校を超えてつながる夢のプロジェクト～ | |
| **２．事業目標及び本年度の取組み** | | |
| **学校経営計画の**  **中期的目標** | 【大阪府立すながわ高等支援学校】  １ 高等支援学校教員としての専門性の確立  （２） 短焦点プロジェクターやICT機器の積極的な活用による授業力の向上  ３ 地域との連携・協同による、知的障がい生徒の就労支援の拠点校としての力の発揮  （２） 就労支援に関する支援教育のセンター的機能の発揮  （４） 学校、福祉、企業等とのさらなるつながりの連携強化 | 【大阪府立泉南支援学校】  ２ すべての教職員が児童・生徒一人ひとりの実態把握、学習目標、支援の手立て、評価することができ、学級や学年で共有でき、校内で蓄積できた指導事例を特別支援教育（知的障がい教育）に対する自らの「専門性」とし泉南地域の支援教育力の更なる向上に活用する。（専門性の高い学校づくり）  （１）＜ICT教育の充実と機器の活用＞  ①ICTに関する教職員の知識と授業力を高める。  ②アクティブ・ラーニング教室の活用事例を紹介し、有効な活用を促す。  ③各学部やすながわ高等支援学校と連携する授業の取組みを増やす。 |
| **事業目標** | 新学習指導要領に謳われている、主体的・対話的で深い学びを実践し、児童生徒の主体的に学習に取り組む態度と思考力・判断力・表現力を養うため、すながわ高等支援学校と泉南支援学校の共用教室である音楽室をアクティブ・ラーニングルームとして整備し、以下の取組みを行う。  **「合同」**   * 本計画をすながわ高等支援学校と泉南支援学校との合同提案とし、アクティブ・ラーニングルームを両校が使用可能なスペースとする。この教室を拠点として、音楽科のみならず、両校の様々な教科でアクティブ・ラーニングの視点を取り入れた授業を実践し、共有することで、支援教育における実践例を積み重ね、教員の指導力・授業力の向上をめざす。 * すながわ高等支援学校と泉南支援学校との交流授業、すながわ高等支援学校本校と共生推進教室設置校（久米田高等学校、信太高等学校）との遠隔合同授業を通して、ともに学び、ともに育つ教育を実践する。   **「活用」**   * すながわ高等支援学校においては、アクティブ・ラーニングルームでグループワーク、プレゼンテーションなど生徒が自ら発信する授業を多く実施し、表現力を高め、社会的自立につなげる。 * 泉南支援学校においては、小学部・中学部・高等部それぞれがアクティブ・ラーニングルームで授業を行い、様々な障がいの程度、幅広い年齢の児童生徒が活用できる場とする。 * 現在音楽室の使用率は両校で30％程度である。整備後、上記の取組みを通して両校で使用率100％増をめざす。   **「発信」**   * 共に地域のセンター校として、両校で積み重ねたアクティブ・ラーニングの実践をホームページ、研究授業を通じ、外部に積極的に発信していく。 | |
| **整備した**  **設備・物品** | * スタックテーブル * スタッキングチェア * ミーティングテーブル * HDMI分配器 * 遮光カーテン * プロジェクター台 | ・ ロボット掃除機  ・ 床面タイルカーペット張替修理  ・ インタラクティブ機能付き短焦点プロジェクター  （設置調整費・付属品含む）  ・ 可動式プロジェクター  ・ 壁面改修工事  （ホワイトボード設置・電気配線工事） |
| **取組みの**  **主担・実施者** | 主担者： 将来構想会議（首席…取りまとめを担当）  すながわ泉南合同プロジェクトチーム…教室活用に関する提案・共有・実践を担当  ICT委員会…ICT機器使用のサポートを担当  　実施者： 全教員 | |
| **本年度の**  **取組内容** | ・アクティブ・ラーニングルームを活用した授業の実践報告を含む教員研修の実施  ⇒活用研修会を４月に３回に分けて実施した。（すながわ）  ⇒12月職員会議にて交流授業報告を行った。学校運営協議会で計画進捗状況と活用事例の報告を行った。（泉南）  ・アクティブ・ラーニングルームを活用した遠隔授業を実施  ⇒共生推進教室との遠隔合同授業は今年度についても実施できなかった。オンライン出前授業としてクボタワークス株式会社、サントリー株式会社による遠隔授業を実施した。  ・講師を招聘したアクティブ・ラーニング研修会の実施  ⇒講師招聘による研修はコロナ禍にあり断念。これに替えてビデオ・オン・デマンド形式での研修をアクティブ・ラーニングの第一人者である溝上慎一先生に依頼し、12月に実施した。（すながわ・泉南）  ・併設校同士、相互の授業見学会、研究協議を実施  ⇒公開授業週間に相互の授業見学会、公開交流授業後に合同PTによる研究協議を実施した。（すながわ・泉南）  ・授業アンケートによる生徒の理解度および学習参加度の確認とデータ分析の実施  ⇒随時、アクティブ・ラーニングルーム使用後アンケートを実施し、年度末に分析を行った。（すながわ・泉南）  ・アクティブ・ラーニングルーム活用度経過調査の実施  ⇒１月にアンケート調査を実施した。R２ 64％ → R３ 69％ （すながわ）  ・併設校同士の交流授業を実施  ⇒12月にすながわ高等部×泉南小学部の交流授業を２回実施（せいかつサービス科）、１月にすながわ高等部×泉南高等部の交流授業を１回実施（音楽科）した。（すながわ・泉南）  ・HPによる活用事例の発信  ⇒特設ページを設けて発信中。（すながわ）  ・各地のアクティブ・ラーニング実践の先進事例視察および研究  ⇒12月につくば市立みどりの義務教育学校、桐蔭学園の視察を行った。（すながわ）  ・実践報告会、研究授業の実施  ⇒８月に「関西教育ICT展」「関西音楽教育研究会第56回例会」、11月に「岸和田市教育研究会特別支援教育部総会」、２月に「eスクールステップアップキャンプ（オンライン）」にて実践報告を行った。（すながわ）  ・泉南ブロックコーディネーター研修会にて活用事例の紹介を行った（泉南） | |
| **成果の検証方法**  **と評価指標** | １ 児童生徒へアクティブ・ラーニングルーム使用後のアンケート（４段階評価）を行い、肯定的評価を75％以上にする。  ２ 「主体的・対話的で深い学び」を実践する教員の割合を90％以上にする。  ３ 音楽の授業を含む他の教科等のアクティブ・ラーニングルームの年間使用回数をR１年度比50％増にする。  ４・併設校同士、相互の授業見学会および研究協議を２回以上実施する。  ・併設校同士の交流授業を１回以上実施する。  ・アクティブ・ラーニングルームを活用した共生推進教室設置校との遠隔合同授業を２回以上行う。  ５・ICT機器を活用したアクティブ・ラーニングの実践事例をホームページにて３例以上公開する。  ・アクティブ・ラーニングルームを活用した実践報告会と研究授業を４回以上行う。 | |
| **自己評価** | １ 両校の児童生徒を対象にアクティブ・ラーニングルーム使用後アンケート（４段階評価）を実施した結果、肯定的評価（３＋４）が91％となった。 （◎）  ２ アンケートを実施した結果、「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」の視点を取り入れた授業を行ったことがある教員は、全体の83％であった。 （△）  ３ 音楽の授業を含む他の教科等のアクティブ・ラーニングルーム年間使用回数はR１年度比61％増となった （◎）  ４ ・ 併設校同士、相互の授業見学会および研究協議を１回実施した。 （△）  ・ 併設校同士の交流授業を３回実施した。（音楽科・せいかつサービス科） （◎）  ・ 共生推進教室との遠隔合同授業は実施できなかった。オンライン出前授業としてクボタワークス株式会社、サントリー株式会社の遠隔授業を実施した。 （△）  ５ ・ ICT機器を活用したアクティブ・ラーニングの実践事例（音楽・せいかつサービス科）をホームページにて２件公開した。泉南すながわ教材庫を整備し、ICTを活用した実践事例を10件以上公開した。 （◎）  ・ アクティブ・ラーニングルームでの実践に関する報告会を４回実施した。 （○） | |
| **次年度に向けて** | １ 児童生徒へアクティブ・ラーニングルーム使用後のアンケート（４段階評価）を行い、肯定的評価を80％以上にする。  ２ 「主体的・対話的で深い学び」を実践する教員の割合を100％にする。公開授業週間の参加者数を50 名以上にする。  ３ 音楽の授業を含む他の教科等のアクティブ・ラーニングルームの年間使用回数をR１年度比100％増にする。  ４ ・ 併設校同士、相互の授業見学会および研究協議を３回以上実施する。  ・ 併設校同士の交流授業を１回以上実施する。  ・ アクティブ・ラーニングルームを活用した共生推進教室設置校との遠隔合同授業を３回以上行う。  ５ ・ ICT機器を活用したアクティブ・ラーニングの実践事例をホームページにて５例以上公開する。  ・ アクティブ・ラーニングルームを活用した実践報告会と研究授業を６回以上行う。  ・ 関係機関を招聘しての研究授業および実践報告会への参加団体30 団体以上にする。 | |

**３．事業費報告**

